

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	971	△44.3	330	-	348	-	426	-
29年12月期第1四半期	1,746	31.9	△138	-	△131	-	△173	-

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 397百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 △268百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	89.30	-
29年12月期第1四半期	△36.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,028	1,243	60.7
29年12月期	2,178	855	38.4

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,231百万円 29年12月期 835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-				
30年12月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

ソーシャルメディアサービス事業については、引き続きSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要が増加傾向にあるものの、アディッシュ株式会社およびその子会社2社が連結の範囲から除外されることにより、売上高は前連結会計年度に比べ約40%ほど減少する見込みです。インキュベーション事業においては、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績の予測が極めて困難となっております。そのため、連結グループとしての業績予想の開示は行わない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 3社（社名）アディッシュ株式会社、アディッシュプラス株式会社、adish
International Corporation
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	5,147,752株	29年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	376,441株	29年12月期	376,441株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	4,771,311株	29年12月期1Q	4,771,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いており、消費においても増加傾向となっております。しかしながら海外経済の不確実性や地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況はなお続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、スマートフォンの利用が低年齢層だけではなく、50歳代の中年層も大きく上昇し、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大しております。企業においては、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。このような背景のもと、当社は、引き続き急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野に注力し、インキュベーション事業においてシェアリングエコノミーに係る様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウをシェアリングエコノミーサービスへ展開し、両事業がシナジーを生むことによりビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、2018年1月には、インキュベーション事業において外部資本を活用したキャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業であるソーシャルメディアサービス事業において、当連結会計年度期首よりアディッシュ株式会社及びその子会社2社を連結の範囲から除外したことにより、売上高が減少しております。インキュベーション事業については、当第1四半期連結累計期間において、保有している営業投資有価証券の一部を売却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は971,929千円(前年同期比44.3%減)となりました。営業損益については、引き続き新規サービスの積極的な開発投資を実施しておりますが、営業費用が概ね予定通り推移したため、330,479千円(前年同期138,207千円の損失)の利益となりました。経常損益は、為替変動の影響を受け為替差益を計上したため348,781千円(前年同期131,467千円の損失)の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、子会社株式売却益を計上し426,092千円(前年同期173,629千円の損失)の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「ソーシャルサービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ソーシャルメディアサービス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度において、受託開発事業を行っておりました連結子会社である株式会社電縁の株式を譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度期首より当社の報告セグメントは「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2セグメントとなっております。

(ソーシャルメディアサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

②企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

③マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルメディアを利用したマーケティングやプロモーションの需要を背景に、安定的なストック売上を積み上げるとともに、既存顧客からのスポットでの受注もあり、売上高は底堅く推移しました。一方で、外注費の増加が営業損益を押し下げる要因となりましたが、適正な工数管理により採算性を向上させることで利益を確保することができました。この結果、売上高については、405,491千円(前年同期比50.3%減)となり、営業損益については126,072千円(前年同期比93.4%増)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。当第1四半期連結累計期間において、保有している営業投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより大幅な増収・増益となっております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間より投資資産(管理部機能、ノウハウなど)を共有し効率化を図りつつ、新規事業の拡販を推進する投資事業の新たな取り組みとして、スタートアップスタジオを開始いたしました。各新規事業については、引き続き投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は570,804千円(前年同期は50,890千円)となり、営業損益は、265,548千円(前年同期216,663千円の損失)の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、1,913,614千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が91,066千円、営業投資有価証券が58,159千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47.4%減少し、114,672千円となりました。これは、建物及び構築物が22,064千円、敷金及び保証金が61,747千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,028,286千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.7%減少し、555,267千円となりました。これは、主に短期借入金が75,000千円、未払費用が122,469千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.8%減少し、229,417千円となりました。これは、主に長期借入金が171,251千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40.7%減少し、784,685千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45.3%増加し、1,243,601千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により426,092千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルメディアサービス事業については、引き続きSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要が増加傾向にあるものの、アディッシュ株式会社およびその子会社2社が連結の範囲から除外されることにより、売上高は前連結会計年度に比べ約40%ほど減少する見込みです。インキュベーション事業においては、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績の予測が極めて困難となっております。そのため、連結グループとしての業績予想の開示は行わない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,472	1,048,808
受取手形及び売掛金	351,873	260,806
営業投資有価証券	596,047	537,888
その他	79,283	70,951
貸倒引当金	△5,432	△4,841
流動資産合計	1,960,244	1,913,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,071	17,006
工具、器具及び備品(純額)	19,379	14,079
有形固定資産合計	58,451	31,086
無形固定資産		
ソフトウェア	8,092	2,134
のれん	5,853	3,224
無形固定資産合計	13,946	5,358
投資その他の資産		
投資有価証券	316	—
敷金及び保証金	118,197	56,450
長期貸付金	40,667	41,855
その他	26,697	12,668
貸倒引当金	△40,120	△32,746
投資その他の資産合計	145,759	78,227
固定資産合計	218,156	114,672
資産合計	2,178,401	2,028,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,086	56,625
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	104,576	57,576
未払費用	214,689	92,220
預り金	26,418	18,522
未払法人税等	94,671	91,369
繰延税金負債	135,391	127,367
その他	213,649	111,585
流動負債合計	921,483	555,267
固定負債		
長期借入金	395,315	224,064
その他	5,990	5,353
固定負債合計	401,305	229,417
負債合計	1,322,788	784,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,714,535	1,714,535
利益剰余金	△1,150,559	△724,466
自己株式	△109,628	△109,628
株主資本合計	554,347	980,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,799	251,303
為替換算調整勘定	13,578	97
その他の包括利益累計額合計	281,378	251,401
新株予約権	11,847	11,759
非支配株主持分	8,038	—
純資産合計	855,612	1,243,601
負債純資産合計	2,178,401	2,028,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,746,463	971,929
売上原価	1,206,935	305,186
売上総利益	539,527	666,743
販売費及び一般管理費	677,735	336,264
営業利益又は営業損失(△)	△138,207	330,479
営業外収益		
受取利息	174	307
助成金収入	800	400
為替差益	5,668	18,159
その他	2,944	312
営業外収益合計	9,587	19,179
営業外費用		
支払利息	2,433	633
貸倒引当金繰入額	△6	43
支払保証料	218	—
その他	202	201
営業外費用合計	2,847	877
経常利益又は経常損失(△)	△131,467	348,781
特別利益		
新株予約権戻入益	16	88
子会社株式売却益	—	79,599
特別利益合計	16	79,687
特別損失		
固定資産除却損	4,233	—
特別損失合計	4,233	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△135,685	428,468
法人税、住民税及び事業税	37,955	2,376
法人税等合計	37,955	2,376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,640	426,092
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△173,629	426,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,640	426,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,686	△16,496
為替換算調整勘定	△10,501	△11,876
その他の包括利益合計	△95,187	△28,372
四半期包括利益	△268,828	397,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,815	397,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(法人税等の更正)

当社の連結子会社であるGaiax Global Marketing & Ventures Pte.Ltd. において、平成30年4月23日、シンガポール共和国の課税当局であるInrand Revenue Authority of Singaporeより、平成27年12月期の法人税について、課税売上のうち一部が非課税売上である旨の決定がなされ、申告所得金額を減額する更正の通知及び還付を受けました。これにより、当該法人税の還付、SGD759,302.44(約62,467千円)が確定したため、四半期純利益が同額増加する見込みです。